

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

この文章を書いている時点では、株価が大幅に暴落し、また回復し、また暴落するという大きな変動が起きています。私は株価予測の専門家でもありませんが、「**世界経済に少しずつ暗い影がかかりはじめている**」という声はあちこちで出はじめています。

ここ数年、我が国の好景気は、世界経済の好景気にかなり助けられてきました。今や、欧州も中国も勢いを失いつつあります。とりわけ心配なのは、**インドや中国などの新興国がかなりの債務を背負ってしまっていること**です。

日本経済もいびつです。株価が2万円を超えた大きな理由は、日本銀行と年金基金が株式に巨額の投資をつづけてきたことにあります。民間企業が過去最高の収益をあげていることも事実ですが、これも金融緩和の結果である円安政策に負うところ大です。

ところが、「**米国第一主義**」のトランプ大統領がすでに、日本の「**為替政策**」に目くじらを立てはじめています。これまでは黙認されてきたが、為替市場に大きな影響力をもつ米国が反発すると「**円安稼ぎ**」の時代も終焉するでしょう。

今度の世界不況は、**リーマンショックほど落ち込まないでしょうが、長引くおそれがあります。落ち込んだ後に、各国が有効な対策を打てるかどうか、という点に問題があるから**です。

リーマンショックへの景気対策のため、各国の財政の蔵に物資がなくなっています。金融も、**超低金利政策**などで、水道の蛇口をすでに全開にしています。我が国はその最たるものです。

また、米国をはじめ各国が、**自国優先のポピュリズム政治**により保護主義的になっています。リーマンショックに対して各国は**かなり緊密に協調したのが、今回は、そう簡単にいかないでしょう**。

日本政府としては、今から危機対応の準備をすべきです。厳しい財政事情と異常な金融緩和の中、さらに異常な手段（国民に現金を手渡すなど）しかないのか。知恵を絞るべきです。同時に、今度の世界不況が長引く可能性が高いので、苦しくても基礎体力を強化する長期的な政策（少子化対策、技術開発）も実行していく必要があります。